

「平成不況」の歴史的意義

川鍋 正敏

「平成不況」という言葉はあまり使いたくないのですが、というのは、そもそも元号を使うことには反対ですし、またいまの天皇が生きているかぎり「平成」で続くわけですから、景気が循環するかぎり「平成不況」は今後いくつかわってくるに違いないので、この不況だけを平成不況という言い方は問題です。しかし、世間一般に平成不況といわれているので、そういうことにします。

私は経済学部で景気論という講義を、山本二三丸先生——恩師のお一人ですが——の後を受け継いで講義をすることになりましたから、もう三十年ぐらい経ってしまいました。その間、何回か景気後退が繰り返され、そのたびに、私は景気後退がもっとひどくなれば、つまり恐慌状態になれば、資本主義のいろいろな矛盾——たとえば貧困であるとか失業であるとか、そういう現象がハッキリ目に映るようになりまして、この社会はおかしい、もっとよい社会にしなければいけないという動きが広まるのではないかという思いを一方ではもちました、他方ではいやいや、資本主義というものは現在では非常に構造が変わっている、そのあり方がたいへん違ってしまったので、なかなかそうはゆくまいと、いつもそういう思いを打ち消してまいりました。

そうこうしているうちに、にわかに社会主義体制が崩壊する、長く続いていた資本主義体制と社会主義体制の対峙が解消するというような、思いがけない展開がありました。退職する直前になりまして、様変わりの世界が現れてきました。しかも、戦後わたくしが経験した限りでの景気後退のなかでも非常に深刻な状況のもとで、さらに阪神大震災というたいへん悲劇的な事態が起きました。これも、確かに天災ではありますけれども、なぜあんなひどい悲劇的な事態になったかということは、やはり戦後の日本資本主義の発展のあり方——一貫して大資本・大企業の利益本位の開発最優先というような——が持ついろいろな問題が複合して、ああいう悲劇的な事態になっていることも、疑いえないと思います。

この深刻な不況——すこしは明るい芽が出てきたといわれていますが——、大地震というように出来事が起こっているそのときに、しかも景気循環・恐慌について長年お話してきて、定

年を迎えるという巡り合わせになったことに、特別の感慨を持つわけです。

私の講義に出席されている学生諸君は思い出していただきたいのですが、昨年12月に、1年間の講義の締めくくりとして、「生産の膨脹と収縮の戦後形態」について、いわゆるドル本位制・不換制のもとでの景気循環についてお話ししました。戦後における循環の形態変化・変容ということについて、その特徴、および、なぜそういうようになっているのか、その諸条件を、おおづかみにお話ししました。今日は、その締めくくりの続きで今回の不況について述べます。

今回の不況につきましては、非常に特殊な面がありましたので——もっともどの不況にもその時々の特異性を伴うものですが——いろいろな分析・見解が発表されています。たとえば、本学の経済学部でも、小西・山口両先生が平成不況についての著書を出版されています（『ポスト不況の日本経済』、講談社現代新書）。わたくしは、この不況の性格を一言でいいますと、戦後これまででもっとも典型的な形態——言葉をかえすと古典的な形態——に近い形で起こった恐慌といえるのではないかと考えております。つまり、戦後の景気後退のなかでもっとも古典的な形態の恐慌に近い、全般的過剰生産恐慌だと考えています。これが、差し上げましたレジュメのI、「景気循環上の意義」というところでお話したいことです。

しかしたんにそれだけにとどまらない。景気循環上の恐慌というのは、生産と消費の矛盾、いわゆる需給ギャップが極限まで拡大して起ころざるをえないわけですが、需給ギャップの暴力的調整というだけにとどまらないのです。戦後半世紀にわたる世界資本主義の発展のなかで日本資本主義は発展してきたわけですが、そこでの日本資本主義としての特徴的な発展のあり方、そこから生まれた諸矛盾の——マルクスの言葉を使いますと——集合的な爆発、と同時に暴力的調整ととらえるべきである、そういう歴史的意義があると思います。その点を重視するべきであると考えます。このことが、今回の不況の破壊力を強め増幅させている。そして日本経済の本格的かつ全面的な構造改革・政治改革というものの必要性ないし必然性を政財官界に叫ばせているわけだと思えます。

さらに、これまでと比べて不況からの回復過程がたいへん長く不安定でモタついているという調整過程の特殊なあり方も、もたらしていると考えます。要するに、今回の不況の果たす役割は特別のものがあると思います。これが、『平成不況』の歴史的意義」という大げさな題をつけた理由であります。

元旦の『日本経済新聞』の一面トップに、「祭りのあと、みな冷めている」という記事で、つぎのように述べています。

「戦後五十年の間日本人は、三つの「暗黙の前提」のもとに経済活動を続けてきた。(1)勤勉に働けば収入が増え、暮らしも豊かになる (2)国からは比較的小さな代償でさまざまなサービスが得られる (3)多くの日本人の労働の場である企業に対して、国は活動しやすいような良好な環境を提供する——という前提である。これらは、戦後の日本の成長の原動力でもあった。しかし、その前提が音を立てて崩れはじめた。企業は国内の規制や税負担を嫌い、世界のどこ

にでも立地するようになった。個人は働く意欲があっても、収入が増えない。雇用さえ怪しくなってきた。人口の高齢化に見合うサービスを国から得ようとすれば、多大な負担をする必要があることもわかってきた。

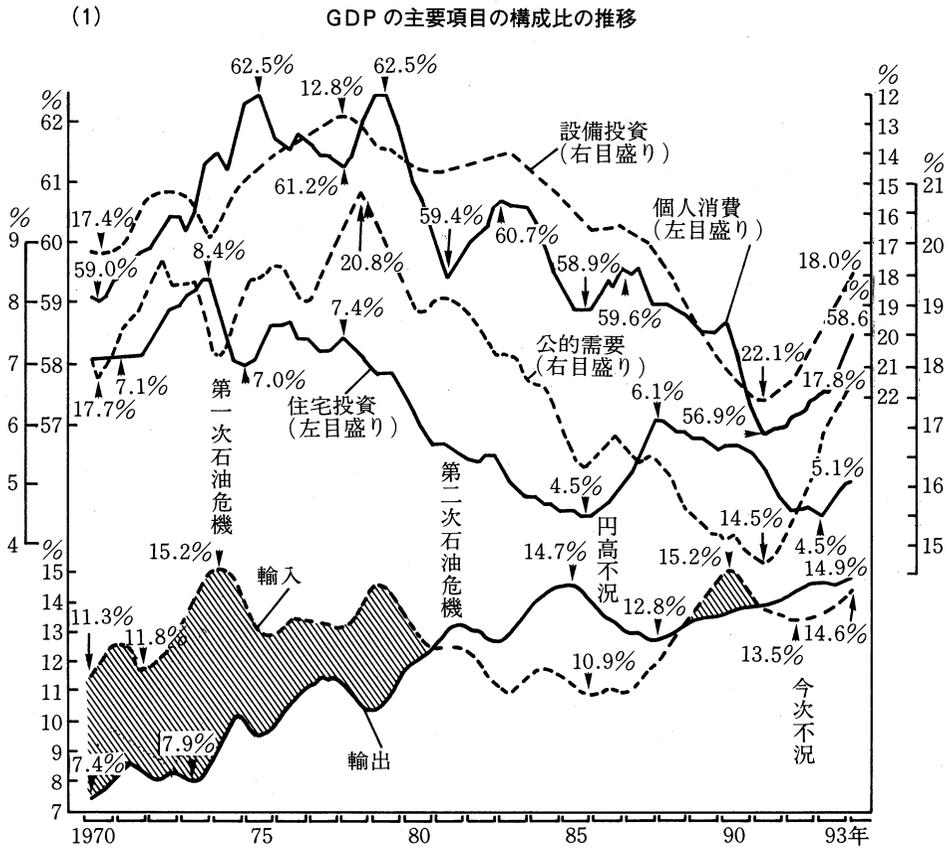
いま多くの日本人がばく然とした不安を抱き、「心のハリ」を失っているように見える。しかし、戦後、日本人が築き上げた資産はそれほど脆弱なものだろうか、日本人のこうした熱気のなさはどこから来るのだろうか。一応の繁栄を手に入れた後の倦怠感、円高やバブル崩壊で高い成長を続けるのは難しいというあきらめ、人口の高齢化……。それぞれが人々の心理の一部を説明するとしても深奥にはもっと本質的な問題がある。

戦後五十年の発展を支えてきた個人・企業・国のあいだの「日本的仕組み」が行き詰まっている。企業や組織への忠誠心と終身雇用、企業間の仲間意識、国への強い信頼と協力といった日本の「強さ」が、経済の国際化やソフト化、大競争の到来などで、内と外から揺さぶられ、むしろ「弱さ」に変わった。こうした戸惑いが、日本人から熱気を奪っているのではないか。——という書き出しです。この大競争、メガ・コンペティションはこの頃流行の言葉です。ここで述べられておりますように、誰の目にも明らかになった「深奥」の「本質的な問題」、つまり現象の奥底にあるところの本質的な問題、言葉をかえていうと「日本的仕組みの行き詰まり」、欧米流に言えば日本社会の「異質」なあり方の破綻ということと関連させて考える、「平成不況」をこの問題と関連させてとらえることが肝要であると、わたくしは思います。

以上を前置きとして、本論に入りたいと思います。1985年の9月にプラザ合意がありました。そこでアメリカから要求されて円高政策に踏み切るわけですが、それとも関連して円高不況が起ります。これは1985年の6月から86年の11月まで、17ヶ月間のミニ・リセッションというようにいわれているわけですが、85年から87年間に、年平均対ドルレートが238円から144円に一挙に上がりました。そのあと、1986年11月を谷として、1991年4月の山、そして現在にいたる、「平成景気」→「平成ブーム」→「平成不況」というようになってきているわけです。いまは、設備投資の循環でみますと、戦後五回目の谷にあたる。一昨年の10月にそれを通過したということを経済企画庁がこのあいだ言っていますが、まだ確定はされておられません。とにかく谷底から徐々にはい上がってきている段階にいます。

そういうような循環のなかにあるわけですが、「平成景気」から現在の「平成不況」にいたる過程を相互に絡みあいながら推進した主たる軌道として、つぎの2つを指摘したいと思います。これは大方の人々の共通の認識になっているといえましょう。第1として、不景気がやってくる・恐慌がやってくる過程を導くものともいえるべき設備投資の問題で、固定資本の過剰化ということです。レジュメの(1)の「民間設備投資——「情報化投資」——の過剰化を基礎とする恐慌となしきず的調整」についてです。

簡単に述べますと、アメリカは「双子の赤字」を抱えてずっと悩んできています。そこで日

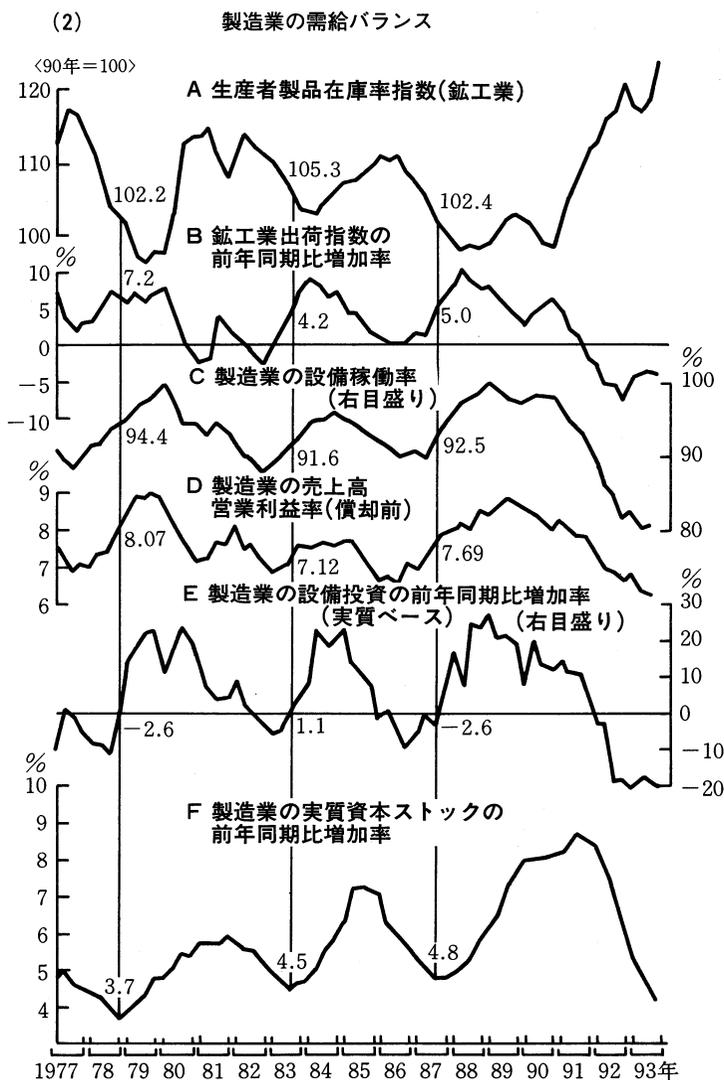


- (注) 1. 四半期別、実質ベース、季節調整値の三期移動平均値
 2. 数値はGDPを100とした時の構成比
 3. 設備投資の構成比の目盛りは、他の項目と逆に上方ほど小さくなっている
 4. 輸入と輸出にはさまれた  部分は、ネットの輸出がマイナスの時期

1994年12月13日号「エコノミスト」

本に対して円高と内需拡大を強く要請してきた。アメリカの世界戦略に一貫して協調してきた日本の政財界は、早速円高政策をとり日本経済を内需主導型に転換しなければいけない、そして市場開放と規制緩和に踏み切らなければいけない、とわれわれに説きはじめたわけです。いままた市場開放とか規制緩和ということを盛んに声高にマスメディアがいていますけれども、これは85年段階からずっと10年も続けていわれてきていることです。これは、「レーガノミックス」といわれるものの日本版である「臨調行革路線」と絡んでいることですが、こういう問題には立ち入りません。

そういうことで、一方では、内需主導型の経済構造への転換、そのための市場開放・規制緩和が図られた。と同時に他方では、80年代から進んできた「マイクロ・エレクトロニクス革命」という過程が広がり、情報・通信の技術・物的手段が飛躍的に発展し、その技術革新の成果を取りこんで経済の「ソフト化」とか「サービス化」とか「情報化」という事態が展開された—



(注) 1. 在庫率, 出荷指数は鉱工業生産統計, 利益率は法人企業統計, 設備投資と資本ストックは「民間企業粗資本ストック統計」, 稼働率は筆者推計。

2. 資料出所: さくら総合研究所

1994年3月8日号「エコノミスト」

—いわゆる「情報化投資」の盛行—。またそれと関連することですけれども、「金融の国際化・自由化」という方向も急速に推進されました。

こういう動きが背景にありまして、1960年代からのリーディング産業であった、重厚長大型の素材産業——鉄鋼・セメント・石油化学など——から、軽薄短小型の加工組立型産業——とくに機械製造、電子・電気機器、自動車など——へ、リーディング産業が移行していきます。しかも、内外ともに競争は激化する一方です。とくに日本には自動車メーカーは、11社もあつ

(3) 過剰生産能力試算

	92年度実績			96~2000年度予想		
	生産量 (稼働率%)	国内 生産能力	過剰 生産能力	生産量	国内 生産能力	過剰 生産能力
粗鋼	98.9百万トン (72.2)	120	9.1	86.7~ 91.9百万トン	120	16.1~ 21.3
エチレン	6,009千トン (91.1)	6,595	—	5,000~ 5,240千トン	7,300	1,330~ 1,570
合繊	1,515千トン (80.2)	1,889	—	1,167~ 1,278千トン	1,800	162~ 273
紙	2,811万トン (84.3)	3,335	191	2,816~ 2,946万トン	3,493	198~ 328
セメント	8,760万トン (98.1)	8,929	—	7,364~ 7,465万トン	9,804	378~ 479
自動車	1,234万台 (85.8)	1,438	60	986~ 1,179万トン	1,400	81~ 274

(注) 90年代後半における適正稼働率の前提:

粗鋼90%, エチレン90%, 合繊80%, 紙90%, セメント80%, 自動車90%

1994年4月24日付, 新聞記事

て競争は激烈です。そこで、販路拡張のため製品の差別化・多品種化・多機能化・高級化が追求され、高付加価値化が図られた。車の中に一つの居間のようにいろんな物が備えられる。こういうことは日本だけです。わたくしが講義でよくいってきたことですが、日本の製造業は、例えば電気冷蔵庫にしても三ヶ月ぐらいすると扉が一つ増えたり引き出しが一つ増えたりするような変化をつけて売ろうとするやり方で売れ行きを促進してきました。こうして多品種少量生産、情報化に合わせた設備投資を中心に民間設備投資のブームが現れてきました。

お配りした図表の(1)「国内総生産の主要項目の構成比の推移」、それから(2)「製造業の需給バランス」を見ていただきたいんですが、これを見ると、いかに設備投資というものが伸びているかということが分かると思います。87年から90年までの実質民間設備投資の伸びの平均は12.7%。それにたいして実質のGNP伸び率は5.1%。前者は後者の2.5倍(『戦後五十年の景気循環』篠原三代平著, 日本経済新聞社, 107頁参照)です。そしてその結果起こったことは、一方では製品価格に占める償却費をはじめとする固定費が非常に増加した。そしてそのことによって企業収益が圧迫された。これはよくいわれていることです。他方では、個人消費の伸びにたいして生産力の伸びが急速なので、個人消費の伸びは相対的に遅れてゆく。さきほどの図の(1)の個人消費のところをご覧ください。実質的に下がってきます。

それにくわえて、この時期の消費者の行動は、きわめて偏ったあり方をしていました。つまり、いわゆるブランドものとか、奢侈品である装飾品の貴金属類。それから、3ナンバーの高級車とか大型テレビというような、いわば景気はよくなるということに浮かれて、あるいはそういう雰囲気巻き込まれて、奢侈的消費というものが非常に多くなった。同じテレビにしても、自動車にしても、基本性能は変わらないのに、ヨリ高級化したものが売れたというわけで

す。他面では、生活費は世界一高く、「豊かさ」とか「ゆとり」というものがなくて、所得格差も次第に開いてきた。実質賃金が86年から90年と落ちてゆきます。こういう過程が奥底で進行していたのです。

こういう過程と絡みあって、次に第2の特徴として述べる土地・株式投資さらに投機つまり「バブル」が進行してゆき、直接には投機の抑制を目的として89年5月から連続的な公定歩合引上げが行われ、その結果過剰生産能力、投資が過剰になっていたことが露呈するに至りました。

どれくらい投資が過剰か、過剰生産能力があるかということは、お配りした日本興業銀行の試算が示しています。主要・基幹産業のほとんどで過剰であって、しかも90年代後半も過剰生産能力の重圧が続くと見えています。つまり、全般的過剰生産 (Allgemeine Überproduktion) というわけです。自動車は、現状の生産能力のままだと、2000年には274万台の能力過剰になると日本興業銀行はしていますが、とにかく、主要な・主導的な産業部門で過剰生産設備が累積してしまっていたんだということがハッキリしました。結局資本主義生産に内在する固有の「生産と消費の矛盾」の爆発という事態にはかなりません。

『日本経済新聞』の1月3日の「景気展望 '95」というところに乗っている記事ですけれども、「大手鉄鋼メーカーはバブル期に自動車メーカーと共同で自動車の表面処理鋼板の高級化、多品種少量生産にしのを削った。その結果、今になって、エンジンは劣化したのが外見は新車のような中古車が増えている。新日鉄がトヨタ自動車に納入している、自動車鋼板の種類はバブル期に急増し、現在約八十種類におよぶ。乗用車の低価格化が進むなか、両者はこれを三分の二に減らすことで合意した。非製造業に比べ立ち直りが早い大手製造業の代表格でさえ、過剰投資が生んだ負の遺産の整理を終えていない」というわけです。いろんな例を上げれば切りがないですが、とにかくこういうように、多品種少量生産、高級化、高コスト化、その背後あるいは基底に過剰生産設備が累積していました。その結果現在、大企業を中心に、「リストラ」、リストラという耳障りがいいわけですが、内実は、人減らし・モノべらし・下請け切り捨てというわけで、石油危機時の「減量経営」と同じことがもっと大規模に・徹底的に行われています。中小零細企業の転廃業やいろいろな仕方での「雇用調整」がすすめられています。このことは、かつての古典的な恐慌で行われていた累積した諸矛盾が急性的な形で一挙に解決され均衡が回復するということがじわじわと独占体の一連の戦略的対応として人為的になしとずし的に進められているということを示しています。つまり、かつての全般的過剰生産恐慌による暴力的な解決・調整、というものの現代における現れ方・発現形態といえましょう。

つぎにもう1つの軌道ですが、レジュメの2番目の「不動産・株式投機の崩壊となしとずし解決——現代の信用恐慌——」ということです。これは講義のときにお話した信用の創造・膨脹の問題です。「金融の自由化・国際化」という掛け声のもと、他方のコンピューターや通

信技術などの進歩と両々あいまって、非常に多様な金融新商品が開発されました。大企業・金融機関は資金の調達・運用の方法をきわめて多様に・多面的にしました。金融論とか国際金融論の講義でお聞きになっているから簡単に指摘しますが、たとえば銀行が発行する資金集めの方法である譲渡性預金は1979年9月に銀行が発売を始めました、企業が資金を集めるために発行するコマーシャルペーパーは、バブルの直前1987年の11月20日に発行解禁です。また、非常に安い資金の調達に役立つ転換社債とかワラント債。1985年の11月から、普通社債についている新株を一定価格で一定量買い受けられる権利つまりワラントだけ分離して売買できる、分離型のワラント債が発行解禁になりました。つまり、企業にとって非常に有利な資金調達のための道が開かれました。そして他方では、先物とかスワップとかオプションとか、危険負担を回避するための操作・取り引きの仕方が解禁されて、次第に利用され普及してゆきます。信託銀行が、大衆のお金、とくに大企業のお金を預かって有価証券投資で運用する特定金銭信託やファンドトラストというのが盛んになります。このように、80年代後半から、金利・通貨・為替・株価指数・いろいろな国際商品など、こういうものにたいする取り引きで稼ぐということがたいへん活発になってきます。いわゆる財テクという現象です。先物・スワップ・オプションというのは、そもそもは危険の回避のために案出されたものですが、資本主義経済ですから、それ自体が投資対象への投機を促進する契機になります。もっぱら価格差・金利差それ自体から儲けようとする。しかも、元手が大きければ大きいほどリターンも大きい、またハイリスク・ハイリターンですから、機関投資家・大企業は資金調達を増やす一方、それを財テクにまわすということを盛んに行うようになりました。

それに加えてアメリカからの内需拡大の要求にしたがって日銀は1986年の11月1日に公定歩合を3.5%から3%——1950年以来初めて——に引き下げます。さらに、87年2月23日に戦後最低の2.5%に引き下げ——現在はずっと低いのに景気は回復しません——、しかもこれが2年3ヶ月据え置かれる。つまり史上最低の金利が2年3ヶ月支配しました。こういう金融政策が「バブル」というものをあおり支えました。

当時の新聞記事をご覧になると分かりますが、兜町・大手町・内幸町の三角地帯を「東京トライアングル」と呼び、そこがニューヨーク・ロンドンと並ぶ世界マネーマーケットの地位を得るといっていました。87年に政府は第4次全国総合開発計画をつくり、これで東京などを世界都市しかも世界金融都市、と位置づけました。ところが今は凋落の一途でシンガポールなどに奪われているわけですが、当時はマネーゲームの中心に育て上げようということが進行了しました。国際金融都市、情報化社会というものに日本は発展しなければならないという、バラ色のビジョン、甘い展望と相まって、情報化投資が促進される。インテリジェントビル、オフィスビルの建設の盛行。三洋証券は、べらぼうにでかいディーリングルームをつくりましたが、今は使われていない、空っぽになってしまっているそうですが、そういうようなビル建設・情報化投資ブームが起こります。さらに、都市再開発です。副都心・幕張メッセ・関西空

港——国際空港に育てる目的でつくられている——への投資。そういうところに人が集まってくるだろうということで、マンション・ショッピング街建設。また、生活が豊かになって、リゾートやレジャー施設が求められるということで、リゾート・ゴルフ場などの濫開発も行われた。このような動きが一体となってたいへんな勢いの不動産投資を引き起こしました。もう無茶苦茶、出たらめです。

設備・運転資金とは事実上無関係に「エクイティ・ファイナンス」で調達した資金の継続的投下、カネがカネを生むという「財テク」ブーム、マネーゲームが一方で沸き起こり、他方ではオフィスビル・マンション建設ブーム、リゾート開発ブーム。これは有名な『オンリー・イエスタディ』という1929年恐慌についてのノンフィクション——いまは「ちくま文庫」で安く手に入りますからぜひお読みいただきたいのですが——に書かれているフロリダなどで起こったブームと基本的には同じ性質のもので、低金利政策→土地投機→地価の値上がり、それで含み益が増す。そしてまたさらに土地を担保にして機関投資家や企業や資産家が銀行からお金を借りてまた土地・株式に投資していっそう土地・株式が値上がりしていくという「悪魔の循環」です。限り無く儲かるような錯覚が起こされるわけです。人間というのは非常に弱くておろかなことをするというを示す端的な例ですけれども、かつてはかならず十年ごとにこういうことがやってきました。それにも拘らず相変わらず同じことをやる。実際の商品や人の動きからかけ離れた儲け・水脹れの収益増というのが生じ、増大してくる。実は債権・債務が水脹れしていつているわけです。債権・債務というのは、膨れ上がる時には、両方膨れ上がっていきます。ついでに言えば、バブルがはじけると実質上の資産価値は全体として下がり債権のほうは萎んでいつてしましますが、債務のほうは萎まないままで残りますから、債務の重圧に悩むということにならざるをえません。それが、ちょうどいま出てきているわけです。このバブル現象に関して若干数字を上げますと、1975年から79年間のマネーサプライ（M2 + CD）の平均伸び率は12.6%、名目GNPのそれは10.6%で、その差は2ポイントぐらいです。1980年～84年は、8.5%対6.4%で、その差は2ポイントぐらい。ところが86年～90年は4.5ポイントに拡大した。これは完全に金余り、いわゆる過剰流動性、つまりバブルを示すものと思われれます。

1986年から91年の間に、全国市街地価格指数は、57.3%上昇した。日経平均株価は、86年1月の1万2,983円から、89年の年末には3万8,130円になっている。そして、東証第一部の株式売買高は、85年には一日平均4億1,000万株、88年には10億2,000万株になります（前掲書、113頁、123頁参照）。ところが現在は、せいぜい1億5,000万株から2億株。いかにいま収縮しているか、いかにバブルのときには、べらぼうに膨れ上がっていたかということが分かります。銀行貸し出し残高について見ますと、1988年・89年当時は年10%強の伸びでしたが、94年末には前年末比でマイナスになりました。銀行が貸し渋りをしているということもありますが、景気が悪くて企業の資金需要が伸びていない。対前年比でマイナスになったということは、54年

の統計開始以来はじめてだそうです、いかに状況が逆転しているかということがお分かりになると思います。

これがマスメディアで「資産インフレ」とか「バブル経済」というように言われたことで、過剰流動性に支えられた、「地上げ」を伴う土地投機や株式投機による市場の加熱状態を冷やすべく、ついに公定歩合が引き上げられ、さらに90年4月になりますと、金融機関の不動産向け融資の残高を規制するという総量規制が行われます。こうして、急激にバブルは崩壊することになります。

ちなみに、このバブル崩壊の前兆というのはすでに1987年10月19日の「ブラック・マンデー」で起こっていました。当時西ドイツ連銀が金利を上げたというだけで、ニューヨーク・ロンドン・東京の株価が大暴落しました。おもえば、それは「前駆的」金融恐慌であったわけです。

金融引き締めの結果90年末以来まず初めに不動産関連の大型倒産が始まります。それと絡んで金融機関の倒産も始まります。例のイトマン関連融資で、大阪府民信用組合が倒産します。後にお話しようと思っっていることと関連するのですが、伊藤というイトマンの常務はヤクザ関連者です。ジャノメシンの株の買い占め、仕手集団の投資、これもヤクザが関連している。埼玉銀行はこれに300億円も融資しました。そしてその結果、埼玉銀行と協和銀行が合併します。それから、野村証券・日興証券が暴力団に融資していたということが発覚します。その一方では、大口預金者・機関投資家へは、大手証券会社・準大手証券会社が損失補填をしました。これも発覚した。個人投資家は置いてきぼりを食らって、大企業のところだけが損失補填を受けた。さらに「共同債権買取機構」というのが大手銀行によって設立されました。日本信託銀行が三菱銀行によって吸収されて子会社になった。救済ですけれども、信託銀行が事実上つぶれたわけです。日本興業銀行の頭取が、なんと料亭の女将にだまされて貸しこんで大問題になりました。東洋信用金庫というのが結局これに関連してつぶれた。つい最近では、安全信用組合と東京協和信用組合というのが倒産し、日銀と民間金融機関と東京都が救済として東京共同銀行という特別銀行をつくった。昭和恐慌のときにも特別銀行ができましたが、民間の銀行だけが金を出しました。今回は、公的資金・税金まで投入しての救済でこういう仕方は日本資本主義史上初めてだといわれています。都銀は不良債権について多額の特別償却を実施していますが、いまでもまだ、15兆2,000億円ともいわれる巨額の不良債権が残存しています。さらに銀行関連のノンバンクにおいては、とくに住宅金融専門会社7社がほとんど倒産に近い状態にあります。株式市場では価格維持操作のため年金基金などがつぎ込まれてなんとか暴落が防がれています。

要するに、金融機関に巨額の不良債権とか倒産とか合併とかが襲ってきているわけです。これは一言でいえば金融恐慌です。昔でしたら、全国的規模で激しい取りつけ騒ぎが起こったことでしょう。講義でお話しましたが、昔は恐慌の激化の過程で取りつけ騒ぎが発生するのが普通でした。預金が戻らないのではないかとあって、預金者たちが銀行に殺到した。ところが、

そういうパニックを未然に防ぐために銀行の支払い能力にたいする預金者の不安を解消する手立てを講ずる、不安が広がるのを防ぎ局所的なものにとどめ、問題をなしくず的に解決してゆく適応力・政策とメカニズムを、独占体の力と国家の経済過程への介入力が強大となったいまの資本主義体制は備えています。すなわち、政府・日銀は不換制のもとで、紙と印刷機さえあれば紙幣を作り出して補給することができます。いまは立ち入れませんがもちろん紙幣価値への信用低下など新しい問題がこのことで生じますが。そういう適応性に支えられて一国の信用システムの動揺・崩壊というような事態へまでは発展はしないわけですが、今回の状況は金融恐慌の現代版、現代資本主義における金融恐慌の発現形態といえるのではないかとわたしは思います。

政府、とくに日銀は、信用秩序・金融システムの安定維持というのが一番大切だ、だからこんどの東京共同銀行というものもつくらなくてはいかん、とっています。この二つの信用組合の支払い不能ということがハッキリすれば、ほかの信用組合の預金者も預金を下ろしに殺到するでしょう。こういう動きはもう出ています。安全信用組合は昨年の10月頃から、徐々に預金の引き出しの動きが強まっていたそうです。そういう動きが一般的に広がってしまったら、これは完全に信用恐慌へ発展するかもしれない。それを未然に防ぐ以外にない、ということでしょう。

要するに、「右肩上がり」の成長が無限に続くというように、経済全体が表面上うまく運行していたのです。マルクスが『資本論』の信用論のなかで書いていますが、**「突然崩壊が起こるまで、事業はいつもいたって健全」**に動いているように見えるのです。経営者をはじめとして、一般の人々も、景気上昇への期待感と信頼が強まっている。強まれば強まるほど、信用膨脹をともなってバブルが、つまり金を借りて土地や証券へ投資して債権・債務が両方も水ぶくれに、膨れ上がってゆきます。その動きに支えられて、また隠蔽されて、实体经济の内部・深部では現実に存在する社会の需要・購買力を超える生産能力・固定設備の過剰化が潜在的に進んでゆく、その結果としての販売不振・売掛金回収難・不良債権の発生に気づいた時にはもうすでに遅かった。これはまさに、恐慌史が教えている、そのとおりに今回の事態の基本線は進行した、というように、わたしは思います。講義の「最後の貸し手」のところでお話したように、中央銀行が最後の貸し手として現れざるえなくなったことも、東京共同銀行の設立で具体的にハッキリ示されました。以上のような意味で、この不況は、戦後初めてきわめて深刻な金融恐慌——現代の形態での金融恐慌——を伴い——1965年の景気後退時にも山一証券への日銀特融が行われましたが、このときに生じた信用不安は証券業界の範囲にとどまりました——、最も典型的な形態をとって発現した全般的過剰生産恐慌という性格をもつものであるというようにとらえるべきであると考えます。なお、ここでは触れませんが、アメリカをはじめとするいくつかの先進国で基本的には同様の経過を辿って相前後して不況に陥っている、いわば世界不況ないし恐慌という性格を持つものである、といえるのではないかと思います。

つぎにレジユメのⅡ「今回の不況の歴史的意義」のところに入りますが、今回の不況は、そういう性格をもっと同時に、新聞記事の表現を借りると、「深奥」にもっと「本質的な」意義を持つものであると考えるべきです。つまり、戦後日本資本主義の発展のあり方がもっていた根本的な矛盾、その破綻、行き詰まり、そして日本資本主義・日本資本の特殊な歴史的・社会的性格というものを、だれにも否定しえない事実としてハッキリと具体的に・浮き彫りに明かすみに出したということだと思います。

そのことについて簡単に、3点にしばってお話したいと思います。第1は、前から講義などで言っていることの繰り返しにすぎない面もあると思いますが、加工貿易立国政策とそれに沿ってゆがめられた経済構造、そのなかを貫く客観的な経済法則という問題です。日本政財官界は国民経済を構成する各分野——大きく分類すれば農・工・商・外国貿易——をできるだけ均衡のとれた形を保つように発展させてゆく、そのような方向ではなく、資源小国だから加工貿易立国として発展せざるを得ないのだということで、この方向へ一方的に偏った仕方での発展を一貫して追求してきました。その結果、輸出最優先・民間設備投資主導型経済構造というように言われているいびつな構造が出来上がってきたわけです。つねに低賃金・長時間労働、過密労働で、輸出向け商品の生産部門が優遇されそれを担う大企業の蓄積が促進されます。その部門に属する大企業を中心に、系列企業が育成・保護されます。国際競争力を強化するということが最優先の課題になるわけです。

戦後世界市場のあり方から自らとくにアメリカ市場向けに売れる商品を作る。だから、その商品種類は売れ筋によってたえず交替してゆきます。それにつれて売れ筋をつくる重要な戦略産業部門・企業も交替する。そうして国民経済における当該輸出向け商品を生産する産業部門・企業というものが肥大化してゆく。それを軸とする国民経済構造の急激な再編が繰り返されてゆく。歴史的にたどれば、繊維・鉄鋼・カラーテレビ・工作機械・自動車・半導体、こういう交替です。その結果国民経済構造の奇形化・いびつ化は是正されるどころかたえず再生産されてゆきます。

しかもそういう編成替えに適應できない、あるいはおくれた企業、とりわけ下請け・孫請け企業などが切り捨てられてゆく。主要産業部門としては、農業・水産業・林業——これは人間の生存・生活にとっては絶対に必要な産業です——が切り捨てられてゆく。経団連の首脳は、日本に、輸出に直接貢献する産業・企業以外は何もいらないと考えているといていい。農水産物は安く買って輸入すればいい、その代わりにわれわれがつくったものを他の国へ売ればいいという考え方です。こういうことだと、国民経済全体は不安定な地盤のうえにしか存在せずたえず動揺にさらされているということになる。そして他方大企業は、この頃よくいわれているように、利益率よりも販売数量を重視して大量生産方式で量産効果を追求し、マーケットシェアを拡大する。これが唯一の目的になり節度のない「エコノミック・アニマル」として世界市場を荒らし回った。93年度の総輸出額の52.8%を輸出商品生産大企業の上位30社がしめている

といわれる。当然、世界市場の最強・最悪の攪乱者と外国からは見られる。売る一方で買おうとしない、貿易黒字を一方的に溜め込むばかりです。今は最大の黒字国で年間貿易黒字は1,200億ドルぐらいになっている。そのうちでも対米貿易黒字が40%ぐらいと非常に大きい。競争諸国、とくにアメリカからの敵視と指弾が強まるということにならざるをえない。対米・対欧貿易摩擦に対応して、輸出自主規制を繰り返すことになる。

やっとならざ合意後の円高の続伸、さらに今回の不況過程での円高圧力による景気回復力の減殺に直面して、円高の進展→経営危機→コストダウン→競争力回復→円高の進展という果てしない悪循環を繰り返す愚かさ・徒労が「悪魔のサイクル」と呼ばれて——野村総研がいいはじめたそうです——いまや多くの人々に注目され、是正されるべき日本経済のジレンマ——「市場の反乱」・「市場の圧力」として現れる経済法則の貫徹によって生み出される——として論議されるようになりました。ところが現実には依然として、大企業は不況からの脱出口を海外市場に求めている、94年のアメリカの対日貿易赤字は史上最高の627億ドルで、このうち自動車・部品が史上最高の361億ドルに達する見通しです。そして競争力が弱化した部門ではその生産の海外移転、大企業のコスト切り下げ要求に適応しえない中小企業の切り捨てが進められています。この動きは大企業が自分で作り出して日本経済が抱えている生産力が、あまりに巨大なものになってしまっていて自分自身でコントロールできなくなっていること、そこで、多国籍企業化をいっそう強めて海外市場、とくにいま世界の成長センターといわれるアジア市場を自分たちの発展のために取り込もうとしていることを示していると思います。

第2点は——次に第3点としてお話することとも密接に関連するのですが——「会社大対生活小国」ということです。いま述べた戦後日本主義の発展のあり方を、資本を運用する経営者と労働力であると同時に消費者・生活者でもある勤労大衆のあり方に即して具体的に見たのがこの問題です。この問題に関しては日本社会の「行き詰まり」との関連で最近論議の的の一つになってきて、朝日新聞は昨年11月から「カイシャ大国」という連載記事、日本経済新聞は「日本人」という連載記事をのせています。

わが国の経済の戦後の成長の本当の中身というのは、結局、大企業すなわち独占体、とくに製造業のうちの重化学・機械工業を担っている大企業の高蓄積・強蓄積を最優先した発展にほかならなかった。このことについてはすでに多言を要さないほど論じられてきましたが、ここに来てこのような成長の孕んでいた矛盾が多くの人々に明確に実感されるようになってきました。大企業を中心に日本の支配層はとにかくパイを大きくすること、それが「豊かさ」の前提で、それに直結する、「アメリカに追いつき、追い越せ」をスローガンに「成長神話」を説き、大企業中心の成長至上主義で、まさにマルクスがいつている資本の本性・傾向をむきだしにして「蓄積せよ、蓄積せよ」、「蓄積のための蓄積、生産のための生産」とやってきました。経営者はそういう資本の性質・傾向をもろに体現して、国際競争力強化をモットーに内部留保に励

み、市場占有率の拡大に努めてきました。そのためには、極端な人権無視——その最たるものは過労死でしょうか。単身赴任・「カンバン方式」などもその典型です——や非合理的な行動——これはまた日本に特徴的ですが、ヤクザ・暴力団を使った「地上げ」や貸金の取り立てとか、最先端産業の大企業の富士通が地方自治体にコンピュータを納入するときに一円という入札価格を付けたとか、こういうことが臆面もなく、平気で行われます——も辞さないで、なりふり構わず儲ける、儲けるためなら非常識・異常とも思えることまで自制もなく何でもやる、というやり方で、世界を股に掛けてマーケット荒らしをやってきました。

そういうことから出てくるのが、倫理観の喪失です。あるいは、欧米人には理解しえない妙な責任感つまり会社に減私奉公する、会社のためなら何をやっても許されるという考え方の浸透です。厳しい競争に生き残るためには仕方がないという考え方。そして普遍的なルールを破るにはみんなで渡れば恐くないというやり方、しかも、不正が露見しても会社のためにやったのだ、と無責任に開き直る。こういう社会正義の軽視・無責任・無節操の横行は、たいへん恐ろしいことです。そういうような企業の行動を、政府は、租税特別措置などの優遇策をはじめ各種の政策的措置で援護し促進してきました。反面、勤労大衆は、夕食での家庭団欒もできないほどの長時間・過密労働、サービス残業、遠距離通勤、単身赴任、内外価格差のもとで高物価による高生活費、大企業の一部を除いては総じて低賃金などなど、「ゆとり」と「豊かさ」の欠如した欧米の平均的生活に比べるとまったく非人間的な生活を強いられてきています。こういうような「会社大国」で「生活小国」であるという事態も、少なくとも雇用の増大や所得の上昇がどのようなものであれ期待される限り、そしてそのことによって曲がりなりにもお金がかうまく回っている限りは、将来への望みによって合理化され隠蔽されることが出来ました。

しかし今回の「平成ブーム」とその崩壊を通じて、一部の階層のぜいたくな消費生活、特定の人々のあぶく銭での豪遊、億ションやリゾートマンションやゴルフ場の乱立、途方もない地価の高騰による住宅入手願望の消滅、90年末からの資産価値急落・「資産デフレ」とともに続出しはじめた証券・銀行各社の不祥事——損失補填・不正融資・株買い占めなど——やゼネコン汚職の発覚など政財官界の癒着による不公平・不公正・不透明なぼろ儲け、さらに内需主導型構造への転換の名目で進められる「規制緩和」による抵抗力のない零細中小企業の転廃業・淘汰、「賃金か雇用か」——石油危機時の不況ではこう言われましたが——どころでなく「解雇と賃下げ」不安、大企業の管理職・ホワイトカラーまで襲いはじめた解雇、新卒の就職難、所得・資産格差の拡大などなど、マルクスは「資本はブルジョア社会の一切を支配する経済力」だといっていますけれども、資本主義生産が本来もっている非情さ・残酷さ・本質・矛盾が、するどく激烈な有無をいわせないかたちで前景に登場してきました。いまや、これまで表面上続いてきた「右肩上がり」の成長の奥に隠されてきたこと、冷厳な経済法則、流行りの言葉でいえば市場経済原則がこの社会を支配しているのだということがハッキリと見えるようになってきたのではないのでしょうか。

1992年の5月に宮沢政権が、「ゆとりと豊かさの実現」をうたった「生活大国実現経済5カ年計画」を発表しました。年収の5倍で持ち家を買える、1995年に労働時間を1800時間にする、高齢者のホームを全国に1万か所つくる、これらの実現を約束した経済政策を発表しました。ところが、いまはそれどころではなく、この計画をご破算にして、今年の夏ぐらいまでに新計画を策定することになっています。こういう計画を大仰に出さざるえなくなったほど、この不況は戦後日本資本主義の発展のあり方に内在していた諸矛盾を顕在化させた、この点に大きな歴史的意義があると思います。

3番目は、日本資本主義の「異質」な性格そのものについてです。「企業大国」・「生活小国」的發展を必然にした、また可能にもした、また今回の不況を先進国のなかでもとりわけ深刻なものとした日本資本主義・日本資本の歴史的・社会的性格です。今回これがたいへん明瞭に露呈されたわけですがこれをわたくしは「ヤクザ」型と特徴づけたいと思います。「大塚史学」では、早くから、「前期的資本」として特徴づけられている性格でもあります。

そもそもの国の資本主義もそれぞれの国の国民的性格を刻印されています。その資本主義を現実にかかしているのは、それぞれの国の生身の人間ですから。とはいえ、日本は欧米人にはとりわけ異質な社会であると映っています。ノーベル賞を取った大江健三郎氏が、あまいさとか、上品さが欠けているとか、あるいは、現実を原理・原則と結びつけて考えようとしないうということ、日本社会の特徴として非常に深刻に考えているということを受賞に当たっていっています。そういう問題と共通する問題です。彼は文学者ですから、そういう詩的な表現でいうわけですが、わたくしは社会学者ですから、「ヤクザ」という言葉で表現したいと思います。

わたくし流に言いますと、戦後日本資本主義の性格というのは、資本主義の最悪の面である、あくなき利潤の追求・拝金主義・コマーシャルイズム・過当競争と、封建遺制である共同体的・家父長制的原理——その最たるものが親分子分関係、義理と人情に結ばれたヤクザの世界・「組」組織の慣習です。もちろん昔と比べればこの原理の支配は弱まっていますが本質的には残存しています。——が密接不可分に構造的に深く複雑に絡みあったもの、各種の近代的な資本主義的組織に共同体的・家父長制的な慣習・心情がこん然と融合している資本主義といえると思います。「会社人間」とか「企業一家」とかいう言葉があります。これは結局、冒頭に述べた『日本経済新聞』の記事にも出てきていますように、会社にたいする忠誠心と、たとえば社内預金とかべらぼうに賃貸料が安い社宅のような会社からの恩恵、あるいは「和」を重んずるとか、要するに近代的契約関係よりどちらかといえば非合理的なしがらみに縛られている企業のなかでの人間のあり方、それを利潤追求に活用するところの「日本型経営」方式を特徴づけたものです。また、社会システム全体としては、談合・系列・リベート・価格後決めなどの商取り引き慣行、根回し、ヤクザ・暴力団そのものである総会屋の存在と暗躍、これらのも

の存在と役割を考えただけでも、前近代的関係や慣行が資本主義的システムに絡んで、儲かることなら破廉恥なことでもなんでもやるという企業行動を支え日本経済の発展の強力なバネ・太い柱として役立ってきているのです。

そして、こういうことが成り立つ基礎としてあるのは、一方では旧財閥系大銀行・大企業同志が株式持ち合いや定期的社長会などを通じて集団として結束し、他方では各企業集団間の根回しを通じて互いに依存し保証しあっているというあり方であって、いわゆる法人資本主義です。そして後者は「ワンセット主義」といわれるようななどの企業集団もみな同じように横並びしようとして、あらゆる産業部門をカバーするという動きの上に成り立ちます。さらに許認可制、行政指導、天下り、企業献金などを通じて政界の派閥・族議員と高級官僚と財界指導者との以心伝心の相互依存・なれあい関係、最高レベルの談合があります。このようなあり方が、欧米から、日本は普遍的ルールが通用しない、不公正・不透明・非合理的な「異質社会」だという非難・さらには排斥すら生んできているのです。

とりわけ日本社会の特殊なあり方を具体的に示す典型が今回指弾的になった談合や「地上げ」です。この談合というのには、仕切り役がいます。この人物は、ヤクザの世界で万事を最終的に問答無用で仕切る親分の役割と同じ役割を果たすわけで、こういうヤクザの慣行が、多かれ少なかれ日本の経済社会のなかに浸透しているのです。「天の声」を発した田中角栄・金丸信などは最高位の仕切り役だったといえましょう。親分子分関係・非合理的な暴力を構造的に深くとりこんで活用し発展してきた日本の企業社会の前近代的なあり方・体質、そしてそのことと関連して支配層の腐敗堕落、倫理観の喪失、責任感の欠如が、今回のバブルの崩壊で明かるみにでました。とりわけ、これまで公共性という装いのもとに隠されていた信用制度・銀行業に内在する悪しき資本主義的機能ともいべき面——マルクスのいう「もっとも純粹かつ巨大な賭博とべてんの制度」——が、「護送船団方式」といわれる特殊日本的なあり方の問題点とともに、見えるようになりました。それも、資本主義の本質を最も端的に示す経済行動である投機の横行によってです。これも今回の不況の大きな歴史的意義ではないかと思うのです。

ところで、「日本株式会社」といわれるような、日本社会の持つ異質性に強く支えられた「日本型システム」、これが日本経済の不況や円高にたいする優れた適応能力といわれるものを生み出し保障した枠組みでもありました。しかしいまや、欧米諸国から「異質社会」日本は普遍的なルールの尊重される普通の国になるべきだという圧力、規制緩和や市場開放の要求、他方では、アジア諸国の競争国としての台頭つまり低賃金にもとづく安い輸入品の流入、絶え間ない円高などに直面して、日本のもつ従来の適応能力がいまや麻痺状態になっています。有効に機能させようにもその余地も方向も失われてしまったように思われます。むしろそれは、大企業とその系列企業が非常な勢いで再編成が進んでいる世界市場——APEC・NAFTA・EU・資本主義化しつつある東欧やロシアなどの出現とそのそれぞれでの主導権争い——を巡るメガ・

コンペティションのなかで一定の地歩を占めシェアを拡大していくという方向での発展を望むかぎりでは、その発展にとっての障害・制約に逆転してしまいました。このごろマスコミは従来のような集団主義からは個性と創造性ある人間は生まれてこない、「日本型システム」を根本から考え直さなければならない、と主張しはじめています。

このような「日本型システムの機能不全」・「行き詰まり」から脱却すべく、政府は「経済構造の転換」を掲げて、やみくもな規制緩和・民営化・労働力の流動化をさしあたり積極的に進めようとしています。大企業はコスト削減のための合理化、とくに「人べらし」、終身雇用制や年功序列賃金の解体、裁量労働制や能力給の導入、不採算部門や不必要となった下請けの切捨て、安価な部品の輸入などを実行しています。また、アジアの低賃金の利用や現地市場の確保のため生産拠点を海外に移転しています。大銀行は海外での資金運用や調達を増大させています。多国籍企業化の方向をいっそう強めているわけです。この内外の動きは、社会主義体制の崩壊のもと、その反動として市場経済法則の無制限な貫徹が是とされるような風潮が世界中に広まっていることによって強められているように思われます。

この道は、結局、これまでと同じような発展路線といえるのではないのでしょうか。つまり、成長至上主義・加工貿易立国方針はそのままにして、勤労大衆に一層の負担と犠牲を転嫁しつつ大企業・大銀行の利益を最優先する成長路線で、これでは「会社大国」・「生活小国」という傾向は一向に改まらないでしょう。弱肉強食の激化や所得格差の拡大で失業者や半失業者が増え就業者にも雇用や生活の不安感が強まっているのに、政府は教育や医療や福祉など社会全体の観点からその充実を公平・公正に考えなければいけない分野まで、民間資本の投資分野に開放し「小さな政府」の実現を進めようとしています。これは、戦後の政府の政策の主要理念・目標であった「福祉国家」・「完全雇用」実現の方向とは逆行するものです。

いま、われわれの生活の安定にとって行われなければならない必要なことは、社会の中堅層や中小企業の労働者層に重心をおいた雇用の確保と賃上げです。そもそも日本の労働分配率は欧米に比べて低く、日本は60%台、後者は70~80%なのです。そして、労働時間短縮とか、社会保障・社会福祉の全体的な底上げをしてゆくとか、いま進められている道と異なった方向を進むことが必要と思います。そのためには、冷戦構造が崩壊したといわれるもとで、ほかの先進諸国は軍事費を削減しているにも拘らず、日本だけ伸ばしている——これも実に非合理です——、こういうことをやめさせて軍事費を大幅に削減させ、財政の仕組みをわれわれの負担の軽減と福祉などの分野の充実へと根本的に転換させていかなければならないでしょう。極論すれば、「生活大国」化の実現は、社会全体の成員の福祉と安寧の増進という観点から現存生産力の合理的なコントロール・計画的な配置・維持と国民所得の勤労者本位の民主的な配分が実現されうるならば、たとえゼロ成長のもとでさえ——現にこの3年間実質的にほとんどゼロ成長です——可能なのではないかとわたくしには思われます。長時間、ご静聴有難うございました。

(1995年1月18日に行った最終講義)